全国商工会連合会　　御中
日本商工会議所　　御中

飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げの円滑な実施に向けた協力依頼

令和8年10月
中小企業庁経営支援部小規模企業振興課
事業環境部財務課

令和 8 年9月 15 日に、飲食料品に係る二年間の消費税率の臨時的な引下げ等を内容とする「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」が閣議決定されました。

つきましては、全国商工会連合会、各都道府県商工会連合会及び商工会、並びに日本商工会議所及び商工会議所等におかれては、将来的な税率変更にも柔軟に対応できるスマートレジシステムの導入や飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げの円滑な実施に向けた中小企業・小規模事業者への支援として、下記取組を実施していただくようお願いいたします。これらの取組を行うに当たっては、先ずは令和7年度補正予算により措置された『事業環境変化対応型支援事業』の活用をご検討ください。

記

- 国や関係機関から提供される、将来的な税率変更にも柔軟に対応できるスマートレジシステムの導入や飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げ関するパンフレットの印刷・配布等の周知への協力
  - ①経営指導・相談窓口での配布
  - ②巡回指導・専門家派遣での配布
  - ③施策普及員による配布
  - ④会報への掲載・折込み等

- 各都道府県商工連合会、商工会及び商工会議所等にて実施する、将来的な税率変更にも柔軟に対応できるスマートレジシステムの導入や飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げに関する経営指導・相談の 受付、セミナー開催、専門家派遣の実施に関する広報
  - ①セミナー開催や専門家派遣の実施に係るチラシに関して自治体や地域金融機関の窓口での配布依頼
  - ②地方紙への掲載やインターネット広告

- 支援体制強化のための専門家、相談員、施策普及員の確保・増員

- 国等が全国で実施する説明会の開催協力（会員企業等への周知）

- スマートレジの普及に向けた、説明会の開催や体験ブースの設置等

- 将来的な税率変更にも柔軟に対応できるスマートレジシステムの導入や飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げに関する対応に関する月次フォローアップへの協力（パンフレット配布数／セミナー等の開催件数／相談件数等）

- 【参考】補助金等支援施策に関する概要資料、制度の詳細に関する広報資料
  digital ai shohizei.pdf
  0026008-127 leaflet.pdf
  0026008-127 pamphlet.pdf

以上